

スマトラ沖地震とマレーシア

—被災国としての対応・被災した隣人への対応—

篠崎香織

マレーシアは、自身がスマトラ沖地震の被災国でもあると同時に、最も大きな被害を受けた近しい隣人であるアチェに対して多大な関心を寄せてきた。その経緯をまとめてみた。

マレーシア国内の状況

スマトラ島沖地震・津波の発生後、マレーシア国内の報道はそれに関する話題一色であった。マレーシアも被災国の1つであり、ペナン州やクダ州を中心に大きな被害を蒙った。被災状況は、犠牲者数68人、行方不明者6人、負傷者297人、被災直後の避難民約6000人のほか、909人が家屋の損壊を受け、6500人の漁民が漁船や魚網、養殖場などを失ったり大きな損壊を受けたりした。

国内の被害状況は地震・津波発生後瞬時に伝えられ、連邦政府および州政府の対応や、被災者の生活再建の試み、義捐金の用途を監視する動きなどが報道されてきた。連邦政府と州政府の対応はかなり迅速であったと言える。政府は12月26日に被災者に対して一時見舞金を支出し、27日朝にはナジブ副首相が、28日夕方にはスペインでの休暇から急遽帰国したアブドゥラ首相が被災地を視察した。年内までにほとんどの場所で清掃作業が終了し、平静さを取り戻した。12月31日にはナジブ副首相が「マレーシアは国連などの支援を拒むことはしないが、政府各部門および民間企業の積極的な反応により寄

付金の額は絶えず増加しており、自力で津波の被害に対応できるので外国に援助を求める必要はない」と声明を発表した。2005年1月4日には避難民の帰宅が許可された。住む場所を失った人の仮設住宅への入居は同月9日より開始され、2月初めまでに入居は全て完了した。

連邦政府は4月までに、国内の被災者に対して遺族や負傷者・避難民・被災民に対する見舞金2143万リンギ(約6億円)、住宅建設費用2076万リンギ(約5億8000万円)、漁業・農業のインフラ修築費用2300万リンギ(約6億4000万円)をそれぞれ支出した。クダ州やペナン州では被災者向けの恒久的な住宅が建設されており、2006年6～8月に完成の見込みである。入居者は建設費の3分の1にあたる1万3333リンギ33セン(約38万円)を負担し、残りを政府が負担する。

被災農民や漁民は、補償や事業再建の貸付金を受けた。「魚が死体を食べている」として1月に海産物の消費が急激に落ちると、漁業局や農業・農産品大臣、該当地区選出の国会・州議会議員などが地元の業者と協力して「海鮮を食べよう大会」を開催し、海産物の消費回復と価格の安定化を図った。被災者が不当に解雇されたことが発覚すると、人材資源省は雇用者に対して徹底的な調査を行い、法的措置を取るとした。

一方で、被害状況を誇張して報告したり、偽被災者を装ったりする人も現れた。政府が提供した

以外の補償の枠組みを構築し、支援を獲得しようとする試みも見られた。ペナン州政府は、こうした訴えに耳を傾けるとし、被災したことを示す証拠があれば対策を講じると対応している。

隣人への関心

マレーシアのメディアは、国外の被災状況に対しても国内の被害状況と同等の、あるいはそれ以上の労力と誌面を割いて報道を行ってきた。特に被災国の中で最も近い隣人であり、被害が最も甚大であったインドネシアのアチェ州の状況に関して、非常に強い関心が寄せられた。

それらの報道は、自然によってもたらされた災害の大きさそのものよりも、被災後の混乱をなかなか收拾することができない人的要因に憤っているように見えた。被災から数日経っても解消されない深刻な食糧不足や、それによって生じた支援物資の奪い合い、商店の強奪、治安の悪化などが伝えられた。被災から数週間経ち、各国からの救援物資がインドネシアに到着し、空港に物資が山積みになっているのに、孤児院や避難所で依然として深刻な食糧不足が起こっていることが繰り返し報道された。

マレーシア政府は12月28日にマレーシア特別捜索救助隊や消防局、国軍医務班やNGOなどからなる89人の救援チームをアチェに派遣した。その後も国軍兵士550人と警官250人を派遣し、救助活動や治安維持を行った。インドネシア当局は、救援物資は全てメダンやバンダアチェを経由すべしとし、国軍は国軍の管理下での物資の分配を主張し、在マレーシア・インドネ

シア大使は社会福祉相が管轄する作戦指令室の管理下での物資の分配を主張した。他方、アチェの人びとはメディアに対し、政府を通さず直接避難民に救援物資を届けて欲しいと頻繁に訴えていた。

マレーシア政府は1月5日から4月20日までクラン港から北アチェ県クルングクー港などに軍艦を派遣し、断続的に救援物資を輸送したほか、外国政府および国際機関に対してスバンやペナン、ランカウィの空港や港湾を開放した。マレーシア国軍は、マレーシアの人びとから託された支援物資や諸設備をただ置いてくるわけにはいかないとし、インドネシア国軍のエスコートを受け入れつつ各地の避難所に直接入り、避難民に物資を直接配給した。また大アチェ県ローンに救済センターを設立し、そこを拠点に4月下旬まで支援活動を行い、外国国軍としてはもっとも遅い時期にアチェから撤退した。

2004年12月31日には、マレーシア国内の不法滞在者の出国猶予期間が迫っていたが、マレーシア政府はユドヨノ大統領の要請を受け入れ、インドネシア人についてはその期限を2005年1月31日まで延長することを決定した。ペナン州政府は、スマトラから来ているインドネシア人は帰国しても津波の被害ゆえに生活していくのが困難だろうから、就労ビザや就学ビザの有効期限が切れてもペナンに一時的に滞在してもよいとし、移民局や雇用者に対し、これらの労働者や学生を助けるため必要な手段をとるよう要請するとした。

マレーシア国内における募金活動も活発に行

われた。それぞれの団体が集めた募金額は、首相府マレーシア津波被害支援基金が 2479 万 8825 リンギ 48 セン(約 6 億 9000 万円)、メディア・プリマ・グループ(ブリタ・ハリアン紙、ニュー・ストレート・タイムズ紙、TV3、8TV)が 4770 万 850 リンギ(約 12 億 5000 万円)、スター紙が 2739 万 7908 リンギ 13 セン(約 7 億 7000 万円)、星洲日報グループが 958 万リンギ(約 2 億 6000 万円)などであった。これらの義捐金はマレーシア新赤月社やマレーシア医療救助協会などの NGO やマレーシア政府に寄付され、国内外の津波被災者支援に当てられた。3 月にはアブドゥラ首相付津波災害援助支援特使のラザリ・イスマイルが長を務めるフォース・オブ・ネイチャー基金が国内外のスターを集めてクアラルンプールでチャリティ・コンサートを開催し、1200 万リンギ(約 3 億 4000 万円)の義捐金を集めた。

国境を越えた様々な交流も進展している。インドネシア・マレーシア・タイ成長のトライアングル(Indonesia-Malaysia-Thailand Growth Triangle: IMT-GT)には 3 カ国から 40 州が参加しており、それらの地域の企業が IMT-GT のネットワークを通じて被災地における事業プロジェクトに着手した。マレーシア政府によるアチェ人教師養成や、マレーシアとアチェの高等教育機関の間での相互単位認定プログラムなどの計画も浮上している。

マレーシアや香港、中国などの華人が資金を提供し、英語と華語とインドネシア語で教育を行う学校を設立し、北スマトラ華人社会災害支援委員会を通じてこれをインドネシア華人からの寄付

とする計画があり、すでにアチェ州政府がその学校の設立を認定したという。

被災者と地域社会

以上の情報は、マレーシアの新聞報道を中心に整理したものだ。これらの情報から、被災者が外部社会とどのような関係を構築しつつあるかは読み取ることができる。だが、その関係性が地域社会にどのような変容をもたらすかまでは、なかなか読み取ることができない。

筆者は 2005 年 8 月に、ムラボ市を拠点に西アチェ地区(西アチェ県、アチェジャヤ県、ナガンラヤ県)の内陸部を訪問する機会があった。この地域では、相当の規模の人口を養いうると思われる食糧のほか、ゴムや油やしなどの商業作物が豊富に生産されている。そこでは、被災者の生活再建を支援するために寄付された農業用設備によって既存の流通経路が変化したり、被災者の受入を条件に有力農家が設備等の支援を受けたことによって生産構造が変化したりしつつある様子が観察された。また、被災者キャンプには異なる集落の被災者がともに居住することがあるが、もとの集落への帰還を目的とした生活再建支援が行われている場合、同じ被災者キャンプでも支援の受益状況が異なるようであった。

外部社会から流入したモノ・金・情報が、地域社会における人間関係を大きく変えていく可能性は大きい。それについて観察し記録する作業が、今後非常に重要になっていくと思われる。